

○ 県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プランについて

豊橋技術科学大学建設工学系教授・地域協働まちづくりリサーチセンター長

大貝 彰 様



本日は、平成 18 年から愛知大学と本学が中心となって進めている、三遠南信をフィールドとした研究プロジェクトについてご報告をさせていただきます。

■ プロジェクトの概要について

まず始めに、プロジェクトの背景であるが、地域協働のまちづくり、地域貢献そして地域連携、これは本学、そして今全国の大学に求められている一つの重要な柱になっている。そして、大学が法人化された以後、学際的研究の推進が非常に強く言われており、これらがこのプロジェクトの大学側の背景としてある。

そして一方で、地域社会の問題として、国土形成計画の策定が当時進み始めており、また道州制の議論もあった。また、先ほどの山崎先生の話にもあったように、やはり地域がどうやってこれから自立して生きていくのかという課題に答える必要がある。こうしたことを背景に、三遠南信をフィールドにして異分野の研究者、愛知大学の先生方を含めて、公共的団体との連携融合によりこの研究プロジェクトを始めた。

プロジェクトの目的であるが、地域づくり戦略プランというものをまず研究し、一方で、地域づくりにどうしても不可欠な人材育成についても考えていく。こういった研究に取り組むことで、最終的にはこのエコ地域づくり戦略プランを地域社会に対して提言していこうと考えている。その結果、三遠南信地域の地域づくりに貢献できれば、さらには、今回のサミットのテーマでもあるが、県境を跨ぐ地域の一つの地域づくりモデルとして全国に発信していくという目的を持って取り組んでいる。

プロジェクトの全体概要であるが、本学と愛知大学、そして三遠南信の主な基礎自治体、さらに愛知県、静岡県、長野県、国土交通省、これらの各団体が参画をして研究を進めてきた。このプロジェクトを進めるために研究会を組織している。総会、幹事会があって、その下に各研究の部会がある。三遠南信自動車道、浜松三ヶ日・豊橋道路のような広域の幹線道路の整備効果を計測する部会、バイオマス利活用に関する部会、河川海岸の水環境、あるいは土砂管理の問題を考える部会、森林の生態環境を評価する部会、そして、人材育成の部会である。こういったことについて、研究を進めてきた。

■ アウトリーチ活動について

この間のアウトリーチ活動をごく簡単にご紹介する。

第 1 回のシンポジウムでは「中山間地域の維持と活性」というテーマでシンポジウムを行った。第 2 回目の公開シンポジウムでは、「越境連携の意義と展望」ということで、EU、アジア、日本、それぞれの地域における越境連携の取り組みについて議論した。第 3 回目には、特に総務省の方をお招きして「定住自立圏構想」についてご報告をいただき、我々の 3 年間の取り組みについて成果を報告した。

そのほかに活動としては、ヨーロッパのEUの越境連携組織の視察や、そのプロジェクトを調査している。

■ エコ地域づくり研究とは

ここからは、我々が取り組んでいるエコ地域づくり研究とは何かということについて説明する。先ほどの山崎先生の話にもあったように、国土地域計画は、もはや昔の考え方では成り立たないということで、その地域の持続性をいかに担保していくかということが問われている。その持続性を担保するには何が必要なのかということであるが、それは環境問題への対応も可能なマネジメントの手法、地域社会のガバナンス、ここには県境連携によるガバナンスや新たな公によるガバナンスといった問題も含めるが、そして地域経営という視点、さらには、そのような人材を育成する視点。こういったことが持続性担保に求められている。我々のやっていることを一言で言えば「都市と中山間の持続性学」となる。

この都市と中山間の持続性学の全体像を考えてみるとこのようになる。生態環境の問題、河川・海岸の問題、バイオマスの問題、あるいは中山間での持続性、人材育成、移住の問題、こういった問題を総合的にマネジメントしていく必要があるということである。そのときに重要なのは、空間スケールでとらえるということである。生態環境というのは、複数の、かなり広域のレベルで考えないといけない。一方で、河川・海岸というのは基本的には流域圏で考えるべきである。バイオマスというのはさらに小さいスケールで考えるべきである。人材育成とか中山間地域の問題というのはさらに小さなレベルになってくる。そういった意味で、地域のとらえ方というのが非常に多様であり、多層性を持っている。こういったものをとりまとめて、多層、多重の広域連携マネジメントといったものが必要なのではないかと考えている。



■ 県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プランの組み立てについて

この県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プランをどう組み立てていけばいいのかということを考えてみる。ここで、この戦略プランを立案するに当たっては、国に国家戦略があるように地域にも戦略が必要である。戦略の立案の方法としては、経営工学分野のマネジメント技術の考え方がある。それを応用して、地域経営の観点からその戦略プランを考えてみた。

仮にこの戦略を実践していく主体を「地域づくり戦略推進主体」と名付ける。これは現実には恐らくSENAが該当する話にはなるかと思うが、その推進主体に求められているのは、地域の持続性を担保することである。さらに、推進主体はこれまでの自治体による政策立案機能に加え、大学の研究開発能力を活用することで地域を科学的に分析し、戦略を立案する。つまり、大学を補完的な生産者として、推進主体が連携し戦略プランを策定するということである。これは、プランを策定する上でこういった目標像を設定するということである。

エコ地域とは何かであるが、我々としては「人間の活動と環境の相互作用を適切にマネジメントできる地域」と表現をしている。そうした地域の実現を目指すということである。そうした戦略を今後、具体的に皆さんに提示していきたいと考えている。プランがあっても、それだけでは何の意味もなく、それをいかに実践していくかが重要である。つまり、プランをマネジメントできる主体が重要である。先ほどの「地域づくり戦略推進主体」の中身について、我々

は、現在のSENAの拡大バージョンという形で現在のところ考えている。その中心には、政策決定部門、企画調整部門に加えて、この地域の人材育成や研究開発の部門を取り込んだ形の推進主体が必要である。その周りに大学あるいはシンクタンクのほか、行政、経済団体や市民団体、NPOといった具体的なプロジェクトを実践する部隊がある。このような推進主体が最終的にできることによって、戦略性のあるプランを三遠南信地域の中で実行できるのではないかと考えている。来年、22年の末には何らかの形で皆さんの前にこの成果をご報告していきたいと思っている。以上で、私の事業報告を終わらせていただく。どうもありがとうございました。

○ 農商工連携について

株式会社サイエンスクリエイト

代表取締役専務 中野和久 様



今日の報告は、食農産業クラスター推進協議会の事務局長の立場でお話をしたい。サイエンスクリエイトは、設立して20年になるが、第3セクターとして、豊橋市、愛知県、日本政策投資銀行が主要株主で35%、65%は民間に出資していただいている。この20年間、この地域の産業支援や産学連携支援を中心に、事業活動を行ってきた。

■ 農商工連携の形成の背景について

この地域は、自給自足経済圏を形成できる基盤を持っている。そして、「食」と「農」を経営

資源として新しい事業を立ち上げられる場所である。そうしたものを踏まえてこの地域産業を創造していくという背景がある。

見方を変えると、日本の食農ビジネス全体から地域特性に合った事業ポジション、要するに全体の中でこの地域の事業者がどういうものに取り組んだらいいかということを決めながら運営する。それから、多様な地元企業を連携、サポートしながら体制をつくる。そして、新しい商品、技術及びサービスを次世代が継承できるような地区産業に育成する。そうしたものを創出するということが、この食農産業クラスター推進事業の根幹である。

我々のクラスター事業は、現在20事業が展開され、会員116社の方々と取り組んでいる。

食農クラスター推進事業の全体像であるが、まず、農産物輸出入育成事業である。豊橋、田原で今、果物の輸出をやっている。現在、グレーター・ナゴヤの関連でハノーバーに1人行かせており、地域の企業の売り込みをしている。それから、経営支援事業であるが、これは国の支援事業、あるいは制度を使って行っている。また、農産物加工品開発事業であるが、今日お話しする農商工連携はここに当たるわけだが、これは現在5つの事業が動いている。忘れてはならないのは、食農機械開発事業である。豊橋技術科学大学との連携事業が多いが、現在、5つの事業が動いている。例えば、通常2工程である畝立てと肥料散布を機械で同時に行うもので、実際に田原のキャベツ畑で行っている。1台100万円ぐらいの機械だが、農水省の補助によりこのような機械開発事業を行っている。さらに地産地消市場開拓事業であるが、これも1つの事業が動いている。あと販路開拓事業であるが、出てきた商品をどういう形で売っていくかという、一番大変な事業である。その他、教育セミナー事業や情報発信事業があり、現在、全部で27事業あり、約100社が参加している。

企業が会員になったときのステップであるが、まず企業のカウンセリングをしながらプロジェ

クトをどう起こすか検討する。プロジェクトを起こす、それを事業化するためにどの国、県又は市の施策を使うのかを検討する。違う形では、会員企業の事業、商品、技術、販路について検討をする。これは千差万別である。特に豊橋の産業部は手厚い施策があり、これを上手に使っている。事業化に当たっては、必ず当社のクラスターマネージャーをつけて、事業展開させている。



■ 農工商連携の認定を受けた事例について

食農クラスター事業を平成19年6月にスタートしてから3年が経つ。3年間活動してようやく、農水省、経済産業省の農工商連携認定事業に代表事例となった。

1つは田原にあるミマスの「トマト」、2つ目は、豊川にある寺部食品の「青じそ寄せ豆腐」、3つ目は、豊橋にあるライフ・リベットの「レモンパン」である。これら3つの事例が、この1年の間に認定を受けた。

まず、田原のミマスであるが、この会社は小売業である。トマトを栽培しているイシグロ農芸が、連携体として農業部分で参加している。その他連携体としては、卸の杉八、中埜酒造、磐田物産があり、この5社で商品を作っている。これが最初に農工商連携の認定を受けた。商品はトマトのカクテルである。連携体ではあるが、審査の中で原価計算を始め全て洗いざらい精査する。どこにどういう弱み、強みがあるのかと把握し、3年かけて新しく組み直すというようなプロセスがある。これにより、200ミリグラムのポケット瓶やメロンのカクテルなど派生的

な商品がどんどん出てきている。

農工商連携の良さは、今まではそれぞれ取引先という感じだったが、連携体という枠組みにより、先ほど大貝先生の話にあったように、連携から融合に変わってくるというところがある。融合に変わらないと、完成品にはならない。そういうところが、この農工商連携の大きな特色ではないかと思う。

2番目は、豊川の寺部食品の青じそ寄せ豆腐である。青じそ全国シェアの約6割を生産しているこの地域の生産者の方たちが協力して、3団体の連携体で認定を受けた。特に今回の場合は、愛知県の試験場でつくった「愛経1号」という、この地区ならではの青じそを使っている。手づくりのため販路が限られているが、名古屋の生協を中心に、かなりの数が出ている。青じそは、他にも、例えば関谷醸造が梅酒に、水鳥製麺がそばに利用している。ヤマサのちくわは、昨年の6月は「うめしそ豆」だけだったが、今年の6月から「青じそ揚げ」を開発し、現在毎日1,000袋ぐらい売れていると思われる。他にもさくらFOODSが「餃子」を、三遠マイスターズクラブが「石窯青じそ食パン」と「青じそベーコン」というパンをつくっている。それから、神藤製麺が「青じそのパスタ」を、ラトリエ・ドゥ・テが「青じそクッキー」、「青じそマッシュマロ」を開発した。現在、青じその研究会は12社で、今年4月に23品目発表し、それぞれのルートで販売している。

これだけの商品が開発できた理由は、青じそをペーストに1次加工したことである。ペーストにすると1年間は保存でき、それを上手にそれぞれの商品に取り込んだ。国の支援も受けているが、2分の1であるので、研究会のメンバーはそれぞれ10万円を出している。

3番目が、つい1カ月ほど前に認定を受けた「レモンパン」である。ライフ・リベットという卸売業者が、河合果樹園さんの農薬不使用のレモンを使い、生産を行うら・ばるかや若竹荘とともに連携体を組んで、新しい商品を開発し

たものである。農商工連携のポイントは、複数の異業種の人たちが集まって連携体を組み、融合させて新しい商品をつくる場所にある。最終小売価格が決まると、そのコストに見合った価格で生産しなければならない。認定を受けて良かったのは、どこでコストがかかっているのか明確になったことである。また、どこがどれだけ儲かっているのか明らかになるので、この認証を得る事業体は、お互いに一体感を持って進めている。

最後に、食農産業クラスター推進協議会は今年で3年である。東三河で100社、遠州で9社、南信で4社、その他で3社、その他というのは、岡山とか広島、松山であるが、全部で116社、他に賛助会員で構成されており、オブザーバーには国が入って、この地域の事業を新しく作り変えていこうとしている。3年前の当初から三遠南信を視野に入れたのは、もともとつながっており、現在でもそういう商品がたくさん出回っているという地域であるからである。一番進んでいるのは、南信州である。浜松や豊橋のように平地の事業者の方が遅れている。この地域の自給自足経済圏を上手に使って事業展開をするというところが、この産業クラスター推進事業の大きな根幹である。農水省もこの地域のやり方をモデルにしており、今回の農業白書の中に事例が掲載されていると聞いている。そんなことをご報告申し上げて、終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。